

# 知恵と力 出し合って 元気に商売 力になります 民商

あなたも民商にご入会ください

民商・民主商工会は色々な業種が集まる中小業者の団体です。60年前、徴税攻勢に抗して全国各地で組織が生まれ、中小業者の営業とくらし、権利を守って活動しています。現在、全国に583の民商・民主商工会があり、地域の支部や班に異業種が集まって交流し、経営のヒントを学び合っています。

## やっぱり税金の民商

飲食業 Aさん

先日、いきなり税務署員が店に来て「売上がわかるものを見せて。通帳を見せて」と。私は応じなければいけないものと思い、答えてしまいました。3日後、勝手に取引銀行に行った事がわかり、「どうしよう」と悩んでいた時、知り合いの業者から「民商は力になるよ」とすすめられ、民商に入会し、すぐに相談しました。



翌日、民商の役員と一緒に税務署へ抗議しました。「民商は税務署に対して納税者の権利を主張し、商売を守ってくれる」と、実感しました。

## いのちの国保証が交付

建設業 Cさん

仕事が激減し、国民健康保険料は滞りがち。以前、国保課と約束した分納額がなかなか振り込めずいました。腹部の痛みが気になりながらも保険証は手元になく、医者にかかることができません。痛みも限界で、病院に駆け込んだ時には即、入院。膜膜炎を起こしていました。14日間の入院で医療費は数十万円。速方にくれ民商に連絡。役員、事務局員が立ち会い、国保課に保険証の交付を求め、1ヵ月の保険証が交付されました。

## 加入して安心 労働保険

建設業 Fさん

資材の準備中に事故が起き、手を負傷。手続きもスムーズで、労災も早くおりました。加入前は「労災事故なんてない」という気持ちが強かったのですが、いざ事故が起きた時は休業補償もきっちり支給され、入っていて良かったと思える制度です。

民商の事務組合なら事業主も入れる「特別加入」があり本当に助かります。

## 融資実現でホッ

小売業 Bさん

一部の仕入れ先が東北で被災し、品物が入ってきません。昨年と売上を比べてみると20%以上の減となり、翌月も減少の見込み。民商と相談し、東日本大震災の影響の認定を受けました。以前に借りていたセーフティネットの残額と新たな運転資金を合わせ、借入を1本にし、東日本大震災のセーフティネット資金融資を申し込み。さっそく、金融機関から連絡があり、満額が実行されました。これで、商売がつないでいきます。



## 記帳の基本が身につく

建設業 Dさん

私は店の領収書の整理や帳簿記入、支払いをしています。帳簿記入は、経費も細かく分けているので、以前から「簿記の知識は必要だから勉強しないと…」と思っていました。民商から「簿記講習会」のお知らせがあり、さっそく参加しました。

会員同士で教え合うから、実践的に、少しずつ帳簿記入の仕方や、計算方法が身につきました。民商の講習会に参加して、簿記の基本を学べ、商売を知る上で大変勉強になっています。



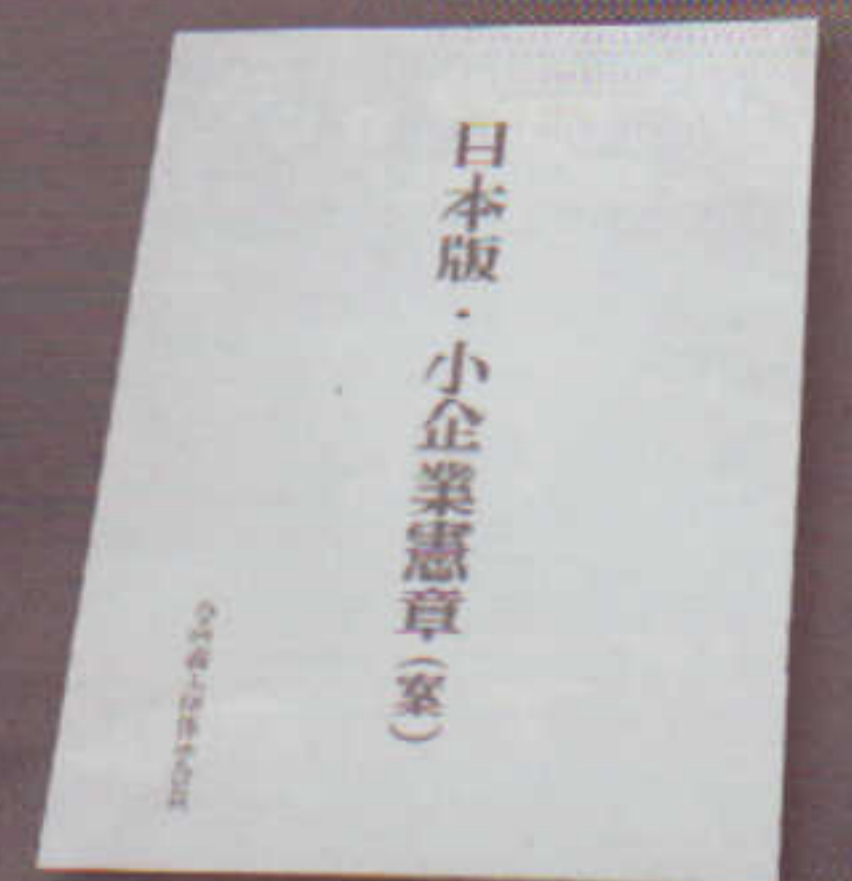
小企業・家族経営を地域経済振興の柱に

民商の

「日本版・小企業憲章(案)」  
を発表しました!

2011年7月、全国商工団体連合会(民商の全国組織)は、「日本版・小企業憲章(案)」を発表しました。私たちが提案する「日本版・小企業憲章(案)」は、憲法が定めた幸福追求権をはじめ、生存権や財産権、職業選択の自由など諸権利を踏まえ、小企業・家族経営の営業の自由が実質的に保障される経済社会をめざしています。そして、自治体施策とも結んだ、さめ細やかで小企業を育む支援策の実現を迫るものです。

この提案が、多くの小企業・家族経営が生活不安に追い込まれる社会を転換する力となり、持続可能な地域経済の発展に生かされることを期待するものです。



## 景気を悪化させる 消費税増税に反対

政府が、社会保障を口実にすすめる消費税増税は景気をますます冷え込ませるものです。そして、競争激化のなか価格に転嫁できず身銭をきって納めなければならない中小業者の営業を破壊するものです。社会保障の財源は、「生活費には課税しない」能力に応じて負担する「税制の大原則」をふまえ、大企業・大資産家に應分の負担を求めていくべきです。

## 原発から撤退し、 再生可能エネルギー への転換を

東京電力福島第1原発の事故は、いまだ収束できず、原発の危険性を明らかにし、国民・中小業者を苦しめています。民商は、期限を決めて原発ゼロをめざし、原発被害の完全賠償を東京電力と国の責任で行うとともに、仕事・雇用対策に政府が責任を負うよう求めています。

